



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社

コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 輝男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,121	4.0	823	32.3	859	34.8	546	44.5
27年3月期第3四半期	9,737	2.1	622	7.2	637	4.3	378	14.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 568百万円 (17.8%) 27年3月期第3四半期 482百万円 (3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.55	—
27年3月期第3四半期	19.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,387	12,388	67.4
27年3月期	18,220	12,038	66.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,388百万円 27年3月期 12,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	11.00	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金内訳 普通配当10円 記念配当1円(創立70周年記念)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,400	2.4	1,300	2.8	1,320	2.5	900	45.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	19,880,620 株	27年3月期	19,880,620 株
28年3月期3Q	47,645 株	27年3月期	47,597 株
28年3月期3Q	19,833,014 株	27年3月期3Q	19,833,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、円安を背景にした輸出産業を中心に総じて緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、内需の設備投資意欲は、中国経済の先行きの不透明感と持続する円安傾向から極めて慎重さを感じる環境で推移いたしました。このような経営環境の中、当社グループは、期初から計測機器事業の拡大に注力してまいりました。特に、国内需要は成熟期にあることから、海外戦略に人的資源を投入するとともに積極的に受注活動を展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、計測機器事業の中国向け環境水質分析計を中心に海外輸出が著増するとともに、不動産賃貸事業の増収もあって100億円台を確保いたしました。

一方、利益面でも、円安が続いていることから、輸入販売製品のコストアップ分を販売価格に転嫁することが難しい状況にありましたが、当社固有の技術力と比較的高占有率を誇る環境・プロセス分析機器群の伸長がこれを十分に吸収しカバーいたしました。また、経営改革運動の一環として推進中の「単月黒字化運動」は平成21年9月からこの12月まで76ヶ月の連勝記録を更新し、経営体質の強化と堅実化の歩みを続けております。

従いまして、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益いずれも大幅な増益となり、当第3四半期決算は増収・増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,121百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は823百万円（前年同期比32.3%増）、経常利益は859百万円（前年同期比34.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は546百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当社の主たる事業分野の環境・プロセス分析機器の売上高は、国内市場では環境用水質分析計が更新需要に伴い堅調に推移し、海外市場では中国（環境用水質分析計）及び韓国（上下水道用分析計）が好調裡に推移したため、前年同期を4.6%上回る増収となりました。

科学分析機器分野の売上高は、ラボ用分析機器及びポータブル分析計が伸び悩んだものの、医療関連機器の透析施設向け新モデルの「A剤／B剤自動溶解装置」（供給能力が50床から70床に大幅アップ）が寄与しました。以上の結果、前年同期を4.0%上回りました。

また、ラボ用分析機器の新製品として、10月から販売を開始した卓上用水質計「Xシリーズ」の投入により、さらなる売上高の増加を期待しているところです。

産業用ガス検知警報器分野の売上高は、前期は半導体不況により需要が低迷しておりましたが、当第3四半期はガス検知警報器顧客の需要の掘り起こしなどにより国内売上高が回復し、前年同期を24.4%上回りました。

電極・標準液及び保守・修理分野の売上高は、縮小傾向が続いていた保守が堅調に推移しましたが、部品・その他については前年同期並みとなり、全体としては前年同期を2.3%上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は9,921百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は1,268百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。本社隣接の賃貸ビルが満室となり、当事業の売上高は200百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は121百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加の18,387百万円となりました。これは、たな卸資産が312百万円増加し、有形固定資産が109百万円、無形固定資産が62百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少の5,998百万円となりました。これは、短期借入金が198百万円増加し、賞与引当金が171百万円、退職給付に係る負債が168百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円増加の12,388百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期業績の見通しにつきましては、概ね堅調に推移しており、現時点では平成27年5月8日に公表の通期業績予想に変更はありません。

また、将来予測情報としては、今や中国経済の総体的な減速懸念が報じられておりますが、中国政府当局の環境保全技術に対する監視体制整備への関心は高まっており、関係機関との更なる技術交流の深化と推進を重ねて当社の固有技術を供与し、業績の拡大に努めております。

なお、業績予想修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664	4,831
受取手形及び売掛金	5,214	5,125
商品及び製品	866	891
原材料	595	630
仕掛品	517	769
繰延税金資産	127	131
その他	554	476
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	12,539	12,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,122	2,028
機械装置及び運搬具（純額）	62	52
工具、器具及び備品（純額）	205	232
土地	765	765
リース資産（純額）	62	28
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,219	3,109
無形固定資産		
ソフトウェア	450	396
その他	27	19
無形固定資産合計	478	416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505	1,539
繰延税金資産	379	368
その他	97	102
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	1,982	2,007
固定資産合計	5,680	5,532
資産合計	18,220	18,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019	1,149
短期借入金	472	670
リース債務	50	15
未払金	632	638
未払法人税等	228	77
未払消費税等	180	39
賞与引当金	231	59
役員賞与引当金	27	—
その他	196	428
流動負債合計	3,037	3,078
固定負債		
長期借入金	84	33
リース債務	36	25
長期預り保証金	377	355
役員退職慰労引当金	253	279
退職給付に係る負債	2,322	2,154
資産除去債務	69	71
固定負債合計	3,143	2,919
負債合計	6,181	5,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,161	8,489
自己株式	△11	△11
株主資本合計	11,289	11,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	788
退職給付に係る調整累計額	△21	△17
その他の包括利益累計額合計	748	770
純資産合計	12,038	12,388
負債純資産合計	18,220	18,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,737	10,121
売上原価	5,919	6,084
売上総利益	3,817	4,037
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,642	1,666
賞与引当金繰入額	27	28
退職給付費用	117	71
役員退職慰労引当金繰入額	30	30
貸倒引当金繰入額	—	5
減価償却費	87	87
研究開発費	365	384
その他	924	940
販売費及び一般管理費合計	3,195	3,214
営業利益	622	823
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	8	11
その他	20	22
営業外収益合計	43	49
営業外費用		
支払利息	9	7
債権売却損	5	3
為替差損	13	0
その他	0	1
営業外費用合計	28	13
経常利益	637	859
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	3
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	636	854
法人税等	258	308
四半期純利益	378	546
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	378	546

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	378	546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	17
退職給付に係る調整額	50	3
その他の包括利益合計	104	21
四半期包括利益	482	568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	568
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,550	186	9,737	9,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,550	186	9,737	9,737
セグメント利益	1,065	106	1,172	1,172

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,172
全社費用(注)	△550
四半期連結損益計算書の営業利益	622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,921	200	10,121	10,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,921	200	10,121	10,121
セグメント利益	1,268	121	1,390	1,390

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,390
全社費用(注)	△567
四半期連結損益計算書の営業利益	823

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。